



経済産業省
九州経済産業局

経済産業省のGX関連予算とGX補助金等 の支援スキームについて

九州経済産業局
カーボンニュートラル推進・エネルギー広報室

これまでのGXの進捗状況

- エネルギー安定供給確保、経済成長、脱炭素の3つの同時実現を目指し、2022年夏以降GXの議論を加速。昨年末「分野別投資戦略」をとりまとめ、足下から今後10年程度のGXの方針を提示。
- これに基づく投資促進策の具体化や、GXリーグの稼働など、「**成長志向型カーボンプライシング構想**」が進み、**企業のGX投資の検討・実行が着実に進展**。（足下では、2050年カーボンニュートラル実現に不可欠な革新技術の社会実装を進めるGI基金プロジェクトでも一定の進捗。また、水素社会推進法など審議中のGX関連法案を踏まえた投資準備行動が加速。）

成長志向型CP	23年2月 GX基本方針閣議決定	23年5月 GX推進法成立	23年7月 『GX推進戦略』閣議決定	◆ GXリーグを23年度から試行。24年度から747者が参画 ・我が国の温室効果ガス排出量の 5割超 をカバー ・排出量取引制度の26年度本格導入に向け、一定規模以上の排出を行う企業の参加義務化や個社の削減目標の認証制度の創設等を視野に法定化を検討
先行投資支援				◆ GX経済移行債の発行 （2024年2月～） ・世界初の国によるトランジション・ボンドとして発行(国内外の金融機関から投資表明)
新たな金融手法				◆ 『 分野別投資戦略 』取りまとめ（2023年12月）・ GX投資促進策の実行 ・「産業」「暮らし」「エネルギー」各分野での投資加速に向け、16分野で方向性と規制・制度の見通し、GX経済移行債を活用した投資促進策を提示（国の長期・複数年度コミットメントによる補助金、生産・販売量に応じた税額控除等）
国際戦略				◆ GX推進機構業務開始 （2024年7月予定） ・新たな金融手法の実践（GX投資への債務保証等）
				◆ 多様な道筋（G7）や、トランジション・ファイナンスへの認識拡大 ◆ AZEC首脳会合初開催 （2023年12月） ・11のパートナー国が参加 ◆ GX実現に向けた日米協力 （2024年4月）



（出所）外務省HP

GX実現に向けた基本方針（2023.2.10閣議決定）

- GXを加速させることで、エネルギー安定供給と脱炭素分野で新たな需要・市場を創出し、日本経済の産業競争力強化・経済成長につなげていく。
- 同年度、GX実現に向けて必要となる関連法案を提出、成立。

（１）エネルギー安定供給の確保を大前提としたGXの取組

①徹底した省エネの推進

②再エネの主力電源化

③原子力の活用

④その他の重要事項

- ・ 水素・アンモニアと既存燃料との価格差に着目した支援
- ・ 計画的な脱炭素電源投資の後押し
- ・ 余剰LNGの戦略的な確保 等



G X 脱炭素電源法 等

「脱炭素社会の実現に向けた電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律」

（２）「成長志向型カーボンプライシング構想」等の実現・実行

①GX経済移行債を活用した、今後10年間で20兆円規模の先行投資支援

②成長志向型CPによるGX投資インセンティブ

i. 排出量取引制度の本格稼働【2026年度～】

ii. 発電事業者に有償オークション導入【2033年度～】

iii. 炭素に対する賦課金制度の導入【2028年度～】

※上記を一元的に執行する主体として「GX推進機構」を創設

③新たな金融手法の活用

④国際戦略・公正な移行・中小企業等のGX

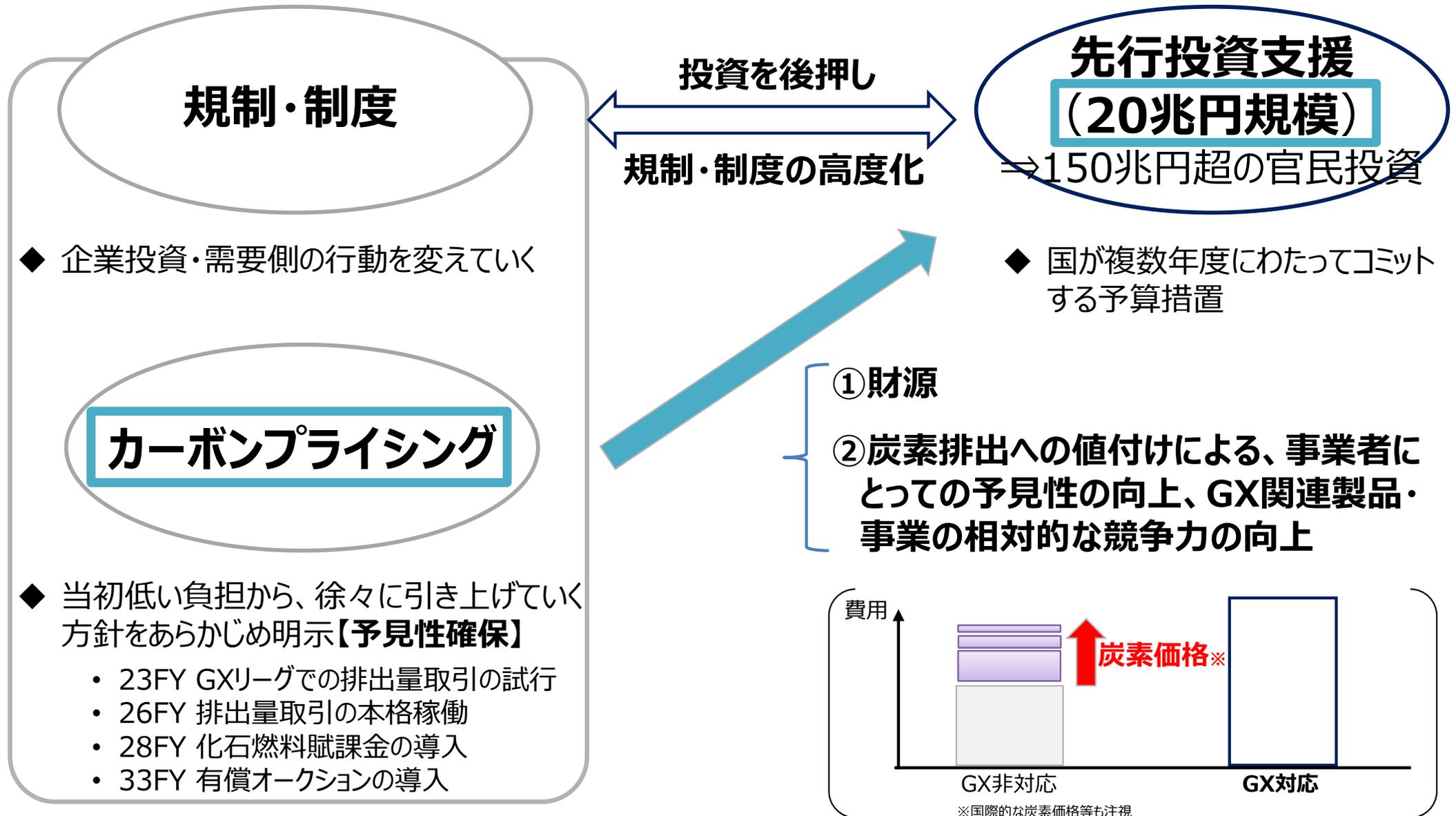


G X 推進法

「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律」

先行投資支援と、規制・制度（カーボンプライシング含む）の関係性

- 国による先行投資支援と、カーボンプライシング（CP）を含む規制・制度は、GXを進める両輪
- 成長志向型CPは①先行投資支援の裏付けとなる将来財源であり②GX関連製品・事業の競争力を高めるもの
- 規制・制度の強度を適切に高めることで、投資促進効果を更に高めることも可能（※本年6月に施行したGX推進法は、施行後2年以内に、必要な法制上の措置を講ずるものとしている。）



- 2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、2兆円の基金（現在約2.8兆円）を造成し、官民で野心的かつ具体的目標を共有した上で、経営の最重要課題として取り組む企業に対して最長10年間、革新的技術開発を中心に、社会実装までを視野に支援。
- これまでに20プロジェクトを組成し、2兆円を超える支援先が決定。① CO₂の排出量を大幅に削減する水素還元製鉄、②日本発の次世代型太陽電池であるペロブスカイト太陽電池、③水素を大量に輸送する液化水素運搬船、④アジア等の脱炭素に大きく貢献するアンモニア専焼、⑤次世代の全固体型蓄電池等の分野で、世界トップレベルの技術開発が進展。その成果に対して、具体的なニーズも顕在化し始めている状況。
- 「技術で勝って、ビジネスでも勝つ」ため、開発した技術の社会実装に向けて、GX政策全体の中で、規制改革、標準化、国際連携、さらには導入支援等の政策も総合的に講じながら取組を推進。

水素還元高炉

- 既存高炉（5,000m³規模）で、これまでの技術開発成果を活用した実証を実施し、2030年にCO₂排出削減率30%以上の達成を目指す。
- 本取組の成果も活用し、業界全体で、早期に1,000万トン超のグリーンスチールの供給を目指す。



出所：日本製鉄提供

ペロブスカイト太陽電池

- 30cm幅のロール・ツー・ロール製造プロセスを構築し、耐久性10年相当、発電効率15%を達成。
- 1m幅での量産技術確立及び変換効率・耐久性の向上を目指す。
- 併せて、GX移行債による製造設備支援も活用し、2030年を待たずに早期にGW級の量産体制の構築を目指す。



出所：積水化学工業 HPより

液化水素運搬船

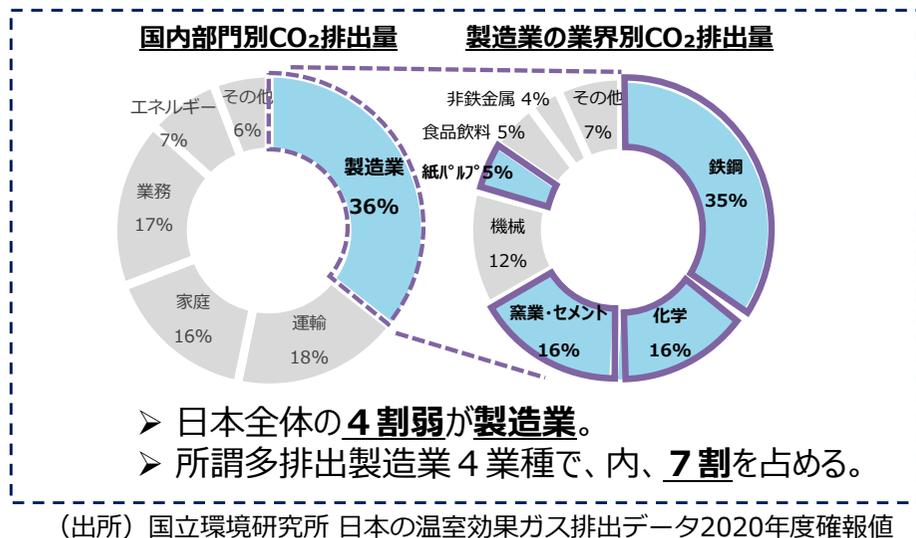
- 液化水素を長期輸送できる船用タンクの設計完了。
- 今後、液化水素の出荷基地、液化水素運搬船、受入基地を建設し、輸送実証等を予定。
- 実証成果が示されることを前提に、既に複数の国内外事業者から船への引き合いあり。
- 水素供給コスト（船上引渡）30円/Nm³の海上輸送技術確立を目指す。



© Kawasaki Heavy Industries, Ltd. All rights reserved.

出所：川崎重工業提供

分野別投資戦略の概要【製造業関連】



化学

- 【GXの方向性】**
- コンビナート毎に最適な燃料転換（アンモニア等）やバイオ利用、ケミカルサイクル等の原料転換を通じて、高機能かつ低炭素化学品の供給拡大。
 - ケミカルサイクル等を含むGX関連システム・ビジネスを海外展開。
- 【投資促進策】**
- 構造転換を伴う、設備投資の補助（分解炉熱源のアンモニア転換、ケミカルサイクル、バイオメタノール、CCUS）。等
 - GI基金によるR&D・社会実装加速。等



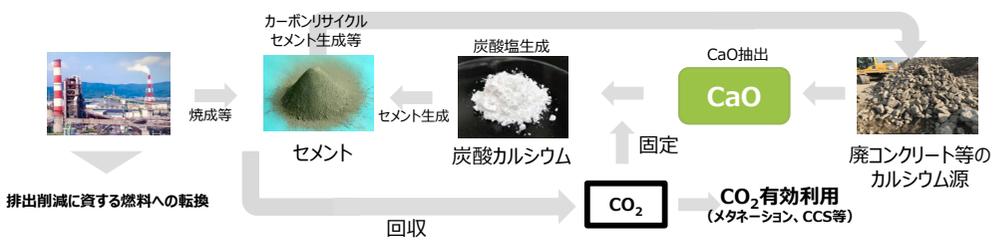
紙パルプ

- 【GXの方向性】**
- 内需縮小分のパルプを、バイオマス素材・燃料用に転換。
 - 石炭による自家発電の燃料転換（黒液等）、乾燥工程の電化。等
- 【投資促進策】**
- バイオリアファイナリー産業への転換に向けた設備投資（黒液回収ボイラー、バイオマス素材生産設備、ヒートポンプ）。等



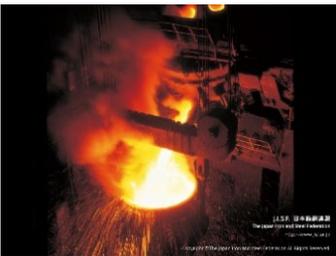
セメント

- 【GXの方向性】**
- 石炭ボイラーから廃棄物ボイラー等への燃料転換。
 - CO2再利用によるカーボンサイクルセメントの生産拡大、技術・設備の海外展開。
- 【投資促進策】**
- 廃棄物ボイラー等、循環経済の礎となる設備投資支援。
 - GI基金によるR&D・社会実装加速。等



鉄鋼

- 【GXの方向性】**
- 大型革新電炉・直接還元等による高付加価値鋼板製造の生産を拡大。
 - 削減価値をGX価値として訴求することで、我が国でもグリーンスチールを市場投入・拡大。
 - 同時に、高炉での水素還元製鉄の研究開発・実装を加速し、世界に先んじて大規模生産を実現。
- 【投資促進策】**
- 大型革新電炉転換や還元鉄の確保・活用等のプロセス転換投資支援。
 - GI基金によるR&D・社会実装加速。等
- ※同時に、GX価値（カーボンフットプリント：CFP、マテリアル、リサイクル等）の見える化や、導入補助時のGX価値評価等のインセンティブ設計等を通じた市場創造も併せて実施（他分野共通）。

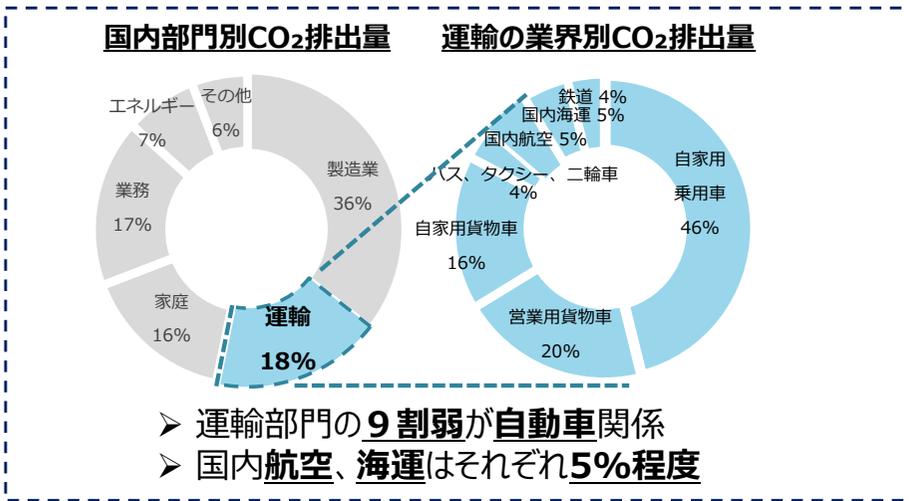


電炉



12m³ 小規模試験高炉(水素還元)

分野別投資戦略の概要【運輸関連】



(出所) 国立環境研究所 日本の温室効果ガス排出データ2020年度確報値

自動車/蓄電池

【GXの方向性】

- 多様な選択肢を追求する中で、EVでも「勝つ」べく、電動車の開発・性能向上への投資促進と市場拡大を一体的に実施。
- 世界の蓄電池の開発・生産をリードする拠点として成長。

【投資促進策】

- より性能の高い電動車の導入やユーザーの安心・利便性の向上実現と、ライフサイクルでの環境負荷の低減などを同時に実現する電動車の購入支援。
- 生産能力拡大への設備投資。
- 全固体電池等の次世代電池への研究開発支援。等



(出所) 次世代自動車振興センター、日産自動車、日野自動車、いすゞ自動車HP

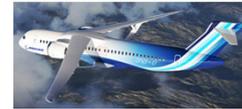
航空機/SAF

【GXの方向性】

- ボーイング等の海外OEMとの協業を通じた完成機事業への参画により、次期単通路機等の新市場を獲得。等
- 既存設備等を活用し、国内に必要な十分なSAF供給能力を構築。製造設備、ノウハウ等をアジア圏に普及。等

【投資促進策】

- 次世代航空機のコア技術開発、コンセプト検討、実証機開発、飛行実証。等
- 供給・利用側（アライン）双方のSAFの供給・利用目標設定。
- SAFの製造設備・原料サプライチェーン整備支援。等



(出所) ボーイングHP



バイオマス原料

持続可能な航空燃料 (SAF)



船舶

【GXの方向性】

- 水素燃料船やアンモニア燃料船等のゼロエミッション船等の普及と、船舶建造シェア拡大(国際シェア：中国45%、韓国29%、日本17%)。

【投資促進策】

- ゼロエミッション船等の建造に必要な生産設備の導入。等



エンジン



燃料タンク



燃料供給システム等



ゼロエミッション船等

【参考】GX投資支援策の主な実行状況

- ・脱炭素効果の高い革新的技術開発を支援する「グリーンイノベーション基金」による代表例：
 - ①次世代太陽電池（ペロブスカイト）について開発を進め、**25年から市場投入**
 - ②水素還元製鉄について**実証機導入は26年から開始**
 - ③アンモニア専焼に成功し、マレーシアで**26年から商用化**（MOU締結）等
 - ※ アンモニア船のR&D支援（加えて、ゼロエミッション船等への生産設備支援）あり。
- ・革新的GX技術創出事業(**GteX**)により**大学等における基盤研究と人材育成**を支援
- ・電力消費を抜本的に削減させる半導体技術（光電融合）の開発支援 等
- ・排出量を半分以下に削減する「革新電炉」、ケミカルリサイクル・バイオリファイナリー・CCUS等
- ・家庭の断熱窓への改修（住宅の熱の出入りの7割を占める窓の断熱性を強化）
- ・高効率給湯器（ヒートポンプ等）の導入
- ・電動車/蓄電池の導入支援 等
- ・水素等の価格差に着目した支援策 等
- ・年間数兆円規模の再エネ導入支援策（FIT制度）等に加え、
 - ・ペロブスカイト、浮体式洋上風力、水電解装置等のサプライチェーン構築支援と、ペロブスカイトの導入支援の検討（GI基金に加え、10年間で1兆円規模を措置）
- ・中小企業等の省エネ支援（3年間で7,000億円規模を措置）
- ・GXスタートアップ支援（5年間で2,000億円規模を措置） 等
- ・グリーンスチール、グリーンケミカル、SAF、EV等の**生産・販売量に応じた税額控除**を新たに創設

革新技术
開発**既に1兆円
規模を措置**多排出産業
の構造転換**10年間で
1.3兆円～**

くらしGX

**3年間で
2兆円～**

水素等

**15年間で
3兆円～**

次世代再エネ

**10年間で
1兆円～**中小企業・
スタートアップ等**3～5年間で
1兆円～**

税制措置

企業をめぐる脱炭素の重要性の変化

必要性

○我が国ものづくり事業者に対して、サプライチェーンの安定化に向けた取組を調査したところ、これまで実施してきた取組としては、調達先の分散や国内生産体制の強化といった項目を挙げる企業が多い反面、**これから実施する取組**としては、多くの企業が「**脱炭素への対応**」を挙げている。

大企業			
これまでの取組(n=152)		これからの取組(n=125)	
	34.9	脱炭素への対応	53.6
	40.8	デジタル化の推進	44.8
	30.9	2次以降のサプライヤーの把握	37.6
	40.1	調達先の地域的分散	33.6
	52.6	標準化・共有化・共通化の推進	32.0
	39.5	代替調達の効かない部材の排除・汎用品の切り替え	31.2
	75.0	調達先の分散(複数購買等)	26.4
	55.9	国内生産体制の強化	25.6
	50.7	調達先に関する情報の定期的な更新・メンテナンス	24.0
	31.6	輸送手段の多様化(陸海空運)	19.2
	40.1	消費地生産	14.4
	38.2	在庫の積み増し	13.6
中小企業			
これまでの取組(n=2,973)		これからの取組(n=2,652)	
	9.4	脱炭素への対応	27.6
	24.0	デジタル化の推進	35.0
	11.5	2次以降のサプライヤーの把握	25.0
	19.2	調達先の地域的分散	22.4
	36.4	標準化・共有化・共通化の推進	25.2
	16.9	代替調達の効かない部材の排除・汎用品の切り替え	24.2
	47.8	調達先の分散(複数購買等)	19.8
	35.8	国内生産体制の強化	17.6
	26.1	調達先に関する情報の定期的な更新・メンテナンス	18.3
	11.4	輸送手段の多様化(陸海空運)	17.9
	14.5	消費地生産	13.0
	30.9	在庫の積み増し	17.6

【出所】三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)「我が国ものづくり産業の課題と対応の方向性に関する調査」(2023年3月)

【必要性】カーボンニュートラルに向けて取り組むメリット

○中小企業がカーボンニュートラル（CN）に取り組むことは、省エネによるコスト削減、資金調達手段の獲得、製品や企業の競争力向上の点において経営力強化にもつながります。

(1) 省エネによるコスト削減

- 計画的・効果的な投資やプロセス改善により、エネルギーコストを削減できます。
- エネルギー使用量を把握して削減ポテンシャルを検証することなどを通じて、一層の省エネ・省CO2に取り組むことができます。

(2) 資金調達手段の獲得

- 金融機関がESG投資を推進しているため、温暖化対策の状況を加味した融資条件の優遇等を受けられる機会が拡大します。(サステナビリティ・リンク・ローン、トランジション・ファイナンス等)

(3) 製品や企業の競争力向上

- 取引先企業から選好されやすくなり、既存の取引先との強固な関係性の構築のみならず、新規の取引先開拓にもつながる可能性があります。
- 製品単位の排出量見える化が進めば、製品の差別化を行うことができます。

(4) 社員のモチベーションや人材獲得機会の向上

- SDGsや環境への意識が社会的に高まる中、社員それぞれの環境への取組意識も高まっているため、会社の環境への取組は社員の意欲や採用にも繋がります。

企業の脱炭素経営の進め方

CNに向けては、3つのステップがあります。

まずは取組のメリットと**取り組まないことによるリスクを「知り」**、社内の気運醸成に繋げることが大切です。

「測る」、「削減する」取組では、CO2排出量の算定ツールや省エネ診断などから始めることが考えられます。

「見える化」の結果を社内で共有することも、社員一人一人の理解を深めて全社の取組に広げるためには有効です。

CNに向けた取組は経営改善に繋がります。**国の施策も多くある今が始めるチャンスです。**



Step1 知る

カーボンニュートラルの取組みの動機付け・体制構築
(カーボンニュートラルの取組みのメリットを知る)



Step2 把握する (測る)

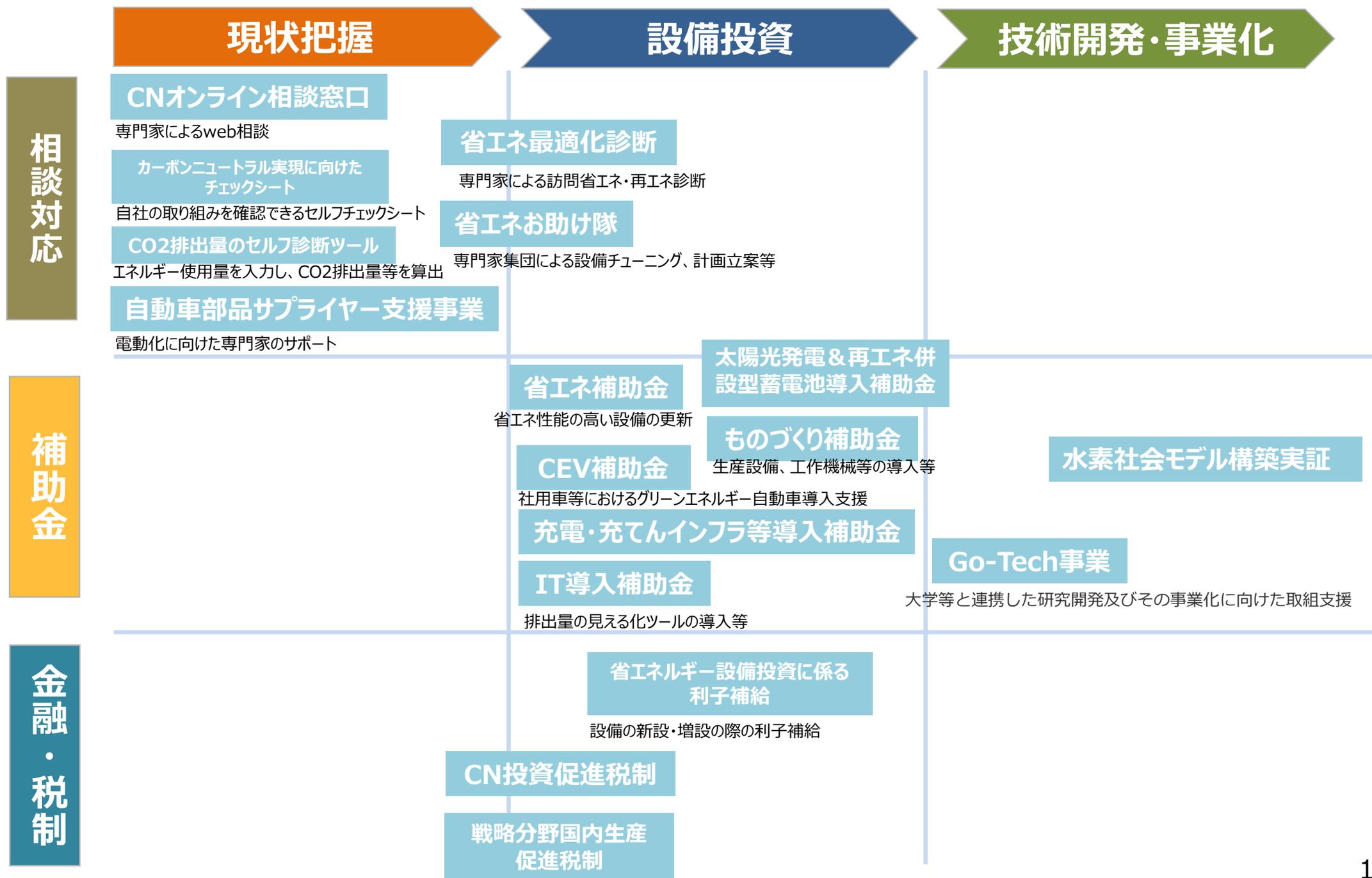
CO2排出量を見る化する (データの取得)



Step3 削減する

- ・ CO2排出量のデータを分析し目標を設定する
- ・ 省エネの取組 (使用エネルギーの削減)
- ・ 再エネの導入 (CO2が発生しないエネルギーの使用)
- ・ オフセット (クレジットの活用による埋め合わせ)

支援施策マップ



・(独)中小企業基盤整備機構九州本部は、政府が掲げる「脱炭素社会」の実現に向けた中小企業の「カーボンニュートラル」の取り組みを支援すべく、九州本部内に**カーボンニュートラルに関する相談窓口**を新たに設置し、中小企業からの相談に対応しています。

カーボンニュートラル オンライン相談窓口

経験豊富な専門家によるアドバイス

無料で何度でも

web会議システムで全国どこからでも相談可能

中小機構では、中小企業・小規模事業者の方々を対象に、カーボンニュートラル・脱炭素に関する相談について専門家がアドバイスを実施しています。

カーボンニュートラルをはじめとした環境への取り組み、SDGsの推進など、お悩みや疑問はありませんか？

SBTって何ですか？

CO₂排出量を減らすにはどうするの？

取引先にアピールするにはどうするの？

再エネ電力を使用したい

CO₂排出量ってどうやって調べたいの？

経営にどう活かしたらいいの？

ホームページからの申し込み

https://www.smrj.go.jp/regional_hq/kyushu/sme/consulting/index.html

電話によるお申し込み・お問い合わせ

相談日に関するお問合せ・ご予約、どの専門家へ相談すればよいのか分からない場合はこちらへお掛けください。

Tel: 092-263-0300

- ・(独)中小企業基盤整備機構では、CNに関し「何から取り組んだらいいかわからない」企業様向けに、「カーボンニュートラル実現に向けたチェックシート」を公開しています。
- ・解説には取り組み方法や詳細ページのリンクがまとめられていますので、自社経営にCNを取り入れるため、①現状把握、②当面の取組の確認、③計画策定 等の一助として頂ければ幸いです。

チェック項目一覧

- ・エネルギーの種類別に毎月使用量を整理していますか
- ・事業所のCO2の排出量（年間）を把握していますか
- ・事業所の電気、燃料の使用量を用途別に把握していますか
- ・省エネルギー対策の検討・外部診断を受診したことがありますか
- ・省エネルギー・カーボンニュートラルを目的とした設備投資に、補助金が活用できることを知っていますか
- ・中小企業のカーボンニュートラルへの取組事例を知っていますか
- ・カーボンニュートラル実現に向けた政府の取り組みを知っていますか
- ・自社で太陽光など再生可能エネルギーでの発電を検討しましたか
- ・再生可能エネルギーで発電した電気を購入することを検討しましたか
- ・バイオマス燃料等を使用することで、CO2を削減ができることを知っていますか
- ・再生可能エネルギー発電（自家使用）や再生可能エネルギー電気の購入ができない場合、あるいはそれだけでは不足する場合、再生可能エネルギーの環境価値を購入できることを知っていますか

カーボンニュートラル実現に向けたチェックシート



	No.	質問	確認	解説
現状把握 (認識・知識)	1	エネルギーの種類別 ^(注) に毎月使用量を整理していますか ^(注) 電気/灯油/都市ガス等の別	<input type="checkbox"/>	エネルギー使用量の把握には、電力会社等からの明細が有効です。月別推移、前年同期との比較などを可視化することにより改善点が見つかります。
	2	事業所のCO2の排出量（年間）を把握していますか	<input type="checkbox"/>	自らの事業所のCO2排出量を把握することがカーボンニュートラルへの出発点です。燃料等使用量からCO2排出量への換算が可能です。 以下を参考にしてください。 温室効果ガス排出量の算定方法 企業CO2排出量診断 (参考元：しまねエコライフ推進会議)
	3	事業所の電気、燃料の使用量を用途 ^(注) 別に把握していますか ^(注) 部門、工場、倉庫	<input type="checkbox"/>	多くの場合、電気や燃料の使用量を示す計量器は細かく設置されていません。そのため、用途別の使用量を求めるためには、計算による推計を行うか、可搬式計器による計測が必要です。そのようにして使用量を用途別に把握すれば、CO2発生量の多い用途を絞り込むことができます。
取組み状況	4	省エネルギー対策の検討・外部診断を受診したことがありますか	<input type="checkbox"/>	外部診断を受診することによりCO2削減率の大きな改善点を見出せます。省エネルギーセンターおよび各地域の省エネ支援団体が省エネに関する診断を実施してい

チェックシートは以下のホームページからダウンロード可能です。

https://j-net21.smrj.go.jp/special/chusho_sdgs/carbonneutral/checksheet.html

「省エネお助け隊」は、「地域プラットフォーム構築事業」で採択された地域密着型の省エネ支援団体。中小企業等の省エネ取組に対して現状把握から改善まできめ細やかなサポートを全国各地域で実施。

「省エネお助け隊」は経済産業省の補助事業である
令和4年度 地域プラットフォーム構築事業で活動しています。



による省エネ診断のご案内

省エネ診断では、事業所のエネルギー使用状況を把握し、省エネできる項目の洗い出し、改善項目についてご提案いたします。

情報収集
現場調査

エネルギー使用量や
運用状況の分析

エネルギーコスト
削減提案

補助金・税制情報の
ご案内

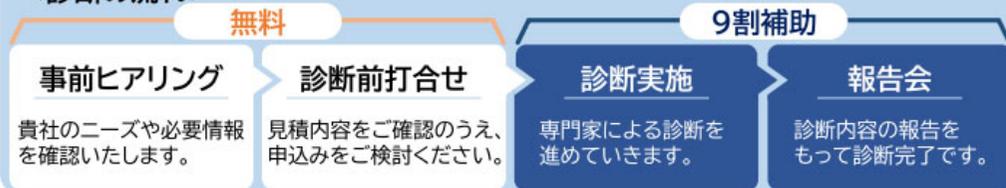
<診断を受けられる事業者> ※以下のいずれかに該当

- ✓ 中小企業基本法に定める中小企業者
- ✓ 年間エネルギー使用量1,500kl未満の事業所（100kl未満の小規模事業者も対象）

※ 複数事業所を有する法人は、複数事業所の診断を受けることも可能

診断プラン	料金(税込)	プラン選択について
1名診断	10,120円	<ul style="list-style-type: none"> 基本的には1名診断にて実施可能です。 4階建て以上の事業所等、規模が大きい場合については2名診断もご選択可能です。 ※ 詳しくは省エネお助け隊にお尋ねください。
2名診断	15,400円	

<診断の流れ>



見積は無料です。お気軽にお問い合わせください。

省エネお助け隊相談窓口一覧

全国の省エネお助け隊の窓口一覧を都道府県別に検索することができます。

都道府県を選択するか、日本地図上のエリアを選択してください。そのエリアに紐付いた相談窓口一覧が表示されます。

- 全国
- 北海道
- 青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島
- 茨城 栃木 群馬 埼玉 千葉 東京 神奈川
- 新潟 富山 石川 福井 山梨 長野
- 岐阜 静岡 愛知 三重
- 滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山
- 鳥取 島根 岡山 広島 山口
- 徳島 香川 愛媛 高知
- 福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島
- 沖縄



<https://www.shoene-portal.jp/>

(費用)

- 専門家1人で診断するメニュー
10,120円(税込)
- 専門家2人で診断するメニュー
15,400円(税込)

使用エネルギー削減に加え、「再エネ提案」を組み合わせることで、「コスト削減」と「脱炭素化」の同時達成を支援。

● 省エネ最適化診断の特徴



● 対象事業者・メニュー

中小企業者又は年間エネルギー使用量（原油換算値）が、原則として100kL以上1,500kL未満の工場・ビル等

※みなし大企業の対象外条件や、100kL未満でも対象となる条件があります。

診断メニュー	A診断	専門家1人で診断するメニュー	9,500円(税別)／10,450円(税込)
	B診断	専門家2人で診断するメニュー（説明会は専門家1人で対応）	15,000円(税別)／16,500円(税込)

● 4つのポイント

ムダの見える化

同業他社との比較、測定器を使った見える化、組織課題の見える化など、様々な角度からムダが見える化します。

費用のかからないコスト削減

省エネ最適化診断は、投資改善だけでなく、費用のかからない「運用改善」による省エネ提案も行っています。

公的補助金等との連携

省エネ最適化診断を受診した場合、設備更新の有効性が示されることから省エネ補助金等で加点評価の対象となります。

カーボンニュートラルへの足掛かり

脱炭素化は企業経営にとって必須の課題であり、脱炭素化に向けた様々なアドバイスを実施します。

活用事例

スーパーマーケットのケース

コープあおもり松原店／コープあおもり浪岡物流センター

対策による効果

エネルギー使用量（原油換算）

34 kL/年 削減

エネルギーコスト

2,041 千円/年 削減

● 運用改善

- ・冷凍庫・冷凍庫の適切な温度管理
- ・冷凍ショーケースの設定温度緩和
- ・空調機のフィルター清掃
- ・エア配管のエア漏れ防止
- ・コンプレッサの吐出圧力の低減

● 投資改善

- ・冷凍庫用冷凍機運転圧力の調整
- ・受電用変圧器の統合
- ・デマンド監視装置の導入

省エネ最適化診断 活用事例

■ 蒸気配管やプレス金型の保温等による、燃料を削減

化学（ゴム製品フラップ製造）従業員約25名



当工場では、省エネ対策としてボイラーの燃料転換、従来型蛍光灯の更新等をご検討されていました。診断の結果、ボイラーについては当面放熱防止対策等の運用改善を提案。併せて、プレス金型・蒸気配管バルブの保温対策等を提案しました。

	主な対策	省エネ効果 (kL/年)	削減金額 (千円/年)	設備投資額 (千円)	回収年 (目安)
運用改善	①ボイラー空気比の適正化	3.3	210	—	—
	②ボイラー立上げ時間の変更	1.8	109	—	—
	③コンプレッサー吐出圧力の低減	1.2	68	—	—
投資改善	④プレス金型の保温	34.0	2,176	900	0.4
	⑤蒸気配管バルブの保温対策	49.8	3,189	1,500	0.5
	⑥金型用蒸気ドレンの再利用	4.3	273	1,300	4.8
	⑦液体攪拌法の変更(コンプレッサー→小型ポンプ)	5.7	338	270	0.8

断熱材(銀色部)



金型本体の断熱保温



配管・バルブの断熱保温

省エネ補助金（省エネ設備への更新支援）

- 工場等における省エネ性能の高い設備・機器への更新を促進することにより、温室効果ガスの排出削減と我が国の産業競争力強化を共に実現していくことを目的とした省エネ補助金を創設し、サポート。

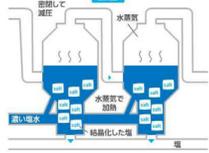
(I) 工場・事業場型

※旧A B類型

- 生産ラインの更新等、**工場・事業所全体で大幅な省エネ**を図る。
- 補助率：1/2（中小） 1/3（大）
※先進設備の場合、2/3（中小），1/2（大）
- 補助上限額：15億円
※非化石転換の要件満たす場合、20億円

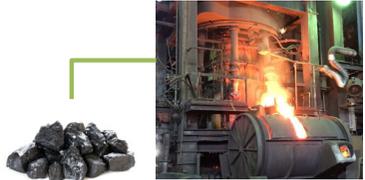
食品品製造業A社（中小企業、海水を原料とした塩を製造）

- 従来、平釜を個別に熱して塩を製造していたところ、連結型の立釜に更新。
- 釜の排熱を、他の釜の熱源に再利用できるよう、**事業所全体の設備・設計を見直し**。3年で**37.1%の省エネ**を実現予定。

【平釜】  **【立釜】** ※複数の釜を連結して排熱再利用 

新設 (II) 電化・脱炭素燃転型

- 電化や、より低炭素な燃料への転換を伴う機器**への更新を補助
- 補助率：1/2
- 補助上限額：3億円
※電化のための機器の場合は5億円

【キュボラ式】 ※コークスを使用  **【誘導加熱式】** ※電気を使用 

(III) 設備単位型

※旧C類型

- リストから選択する機器**への更新を補助
- 補助率：1/3
- 補助上限額：1億円

【業務用給湯器】  **【高効率空調】**  **【産業用モータ】** 

上記に加え、「(IV) エネルギー需要最適化型」があり、各型との組合せ、又は、単体での使用が可能

（出典）資源エネルギー庁 省エネ支援策パッケージ（令和6年1月25日更新）を基に九州経済産業局で加工

株式会社杉永蒲鋒（本社工場）

長崎県長崎市／食料品製造業
 会社HP : <https://suginaga.co.jp/>

令和2年、3年度事業

補助対象経費 **1億5,028万円**
 補助金 **5,009万円**

※金額は申請時の額

燃料転換

LPGから電気へ。省エネ以外にも波及効果大。

事業概要

当社は昭和37年の創業以来、長崎伝統のかまぼこをはじめ、惣菜、業務用商品などを製造・販売しています。全国2位の水揚げ高をほこる長崎県の古き良き味を継承しながらも、新しい味にチャレンジするため、日々精進しています。「味」、「品質」、「サービス」の三つの横綱を目指すことを経営理念に掲げて、より安心して安全なクオリティの高い製品づくりに力を注いでまいります。
 本事業では、冷凍機、変圧器の更新に加え、フライヤーをLPG式から電気式へ更新しました。



事業者メッセージ

R22冷媒が2020年に実質全廃となることをきっかけに冷凍機更新の検討を考え、エネルギー問題の解決と補助金事業活用のため、省エネ対策の検討を始まりました。
 当初は冷凍機のみを更新する計画でしたが、コンサルティング会社から「かまぼこ製造に使用しているフライヤーをLPG式から電気式に更新すれば省エネになると提案を受け、電気式フライヤー、冷凍機、変圧器の3種を、燃料転換と併せて更新しました。自己資金の場合、長期で行う規模ですが、本事業は補助金の活用により、2年間で全館同時期に更新することが出来ました。
 補助金活用はコスト面（インシヤル、ランニング）の低減に繋がることによる経営改善に繋がり、社員全員が省エネ意識を更に持つきっかけにもなりました。フライヤーの電気化は、高騰する油等の日持ちも伸び、使用時の室温上昇抑制となり労働環境の改善にも大幅に繋がりました。
 本事業の実施は当社にとって転換期だったと考えます。
 補助金を活用しての設備更新だけで終わりとせず、これからもコンサルティング会社にも助言いただき、省エネ活動を推進したいと考えています。

省エネ効果

補助対象設備の 事業前エネルギー使用量	148.3(kl/年)
補助対象設備の 省エネルギー率	28.9%
削減コスト	1,310(万円/年)

補助対象設備の
事業前エネルギー使用量
512(kl/年)

省エネのPOINT

LPG式フライヤーから電気式フライヤーへの更新



フライヤー (3台計)	更新前	更新後
LPG	34.751m ³	0m ³
電気	0kWh	255kWh

LPG式フライヤーから
電気式フライヤーへの
更新メリット

- ・省エネルギー効果
- ・適切な油温の管理調整
- ・維持費抑制
- ・室温上昇の抑制（副次的効果による省エネ）

フライヤー以外にも



冷凍機
27台更新 ▶ 282kWh
削減



変圧器
2台更新 ▶ 21kWh
削減

導入設備



3段式電気式フライヤー7m：1台
消費電力：66.0kW



3段式電気式フライヤー5.7m：1台
消費電力：59.4kW



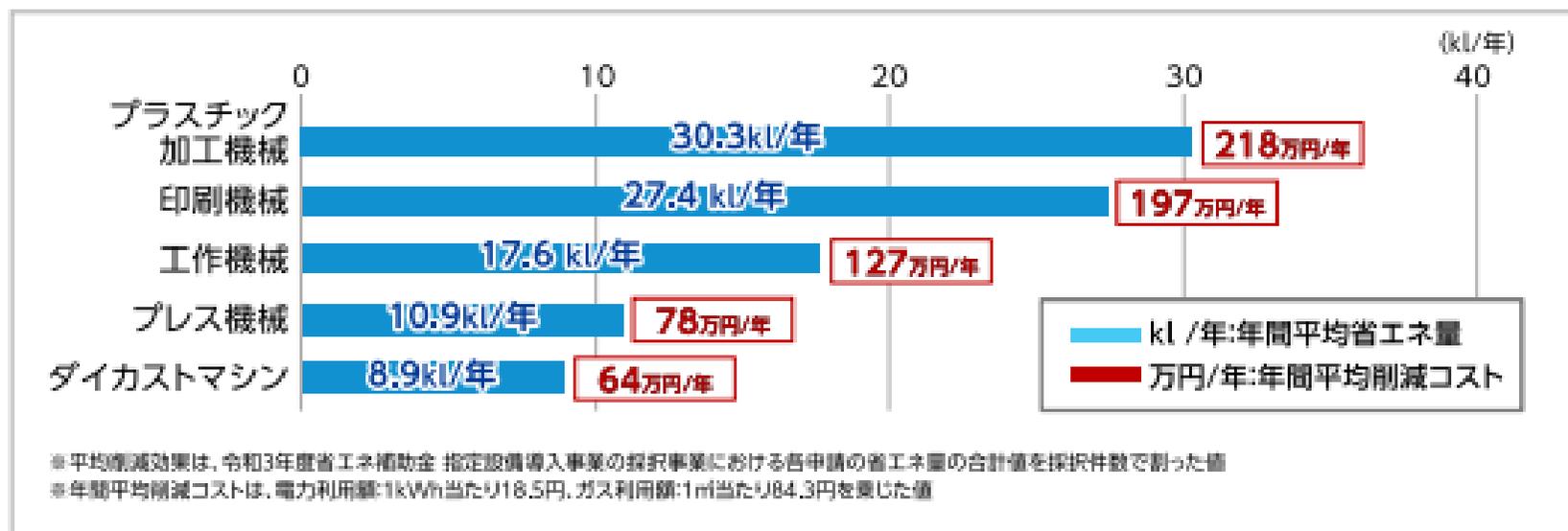
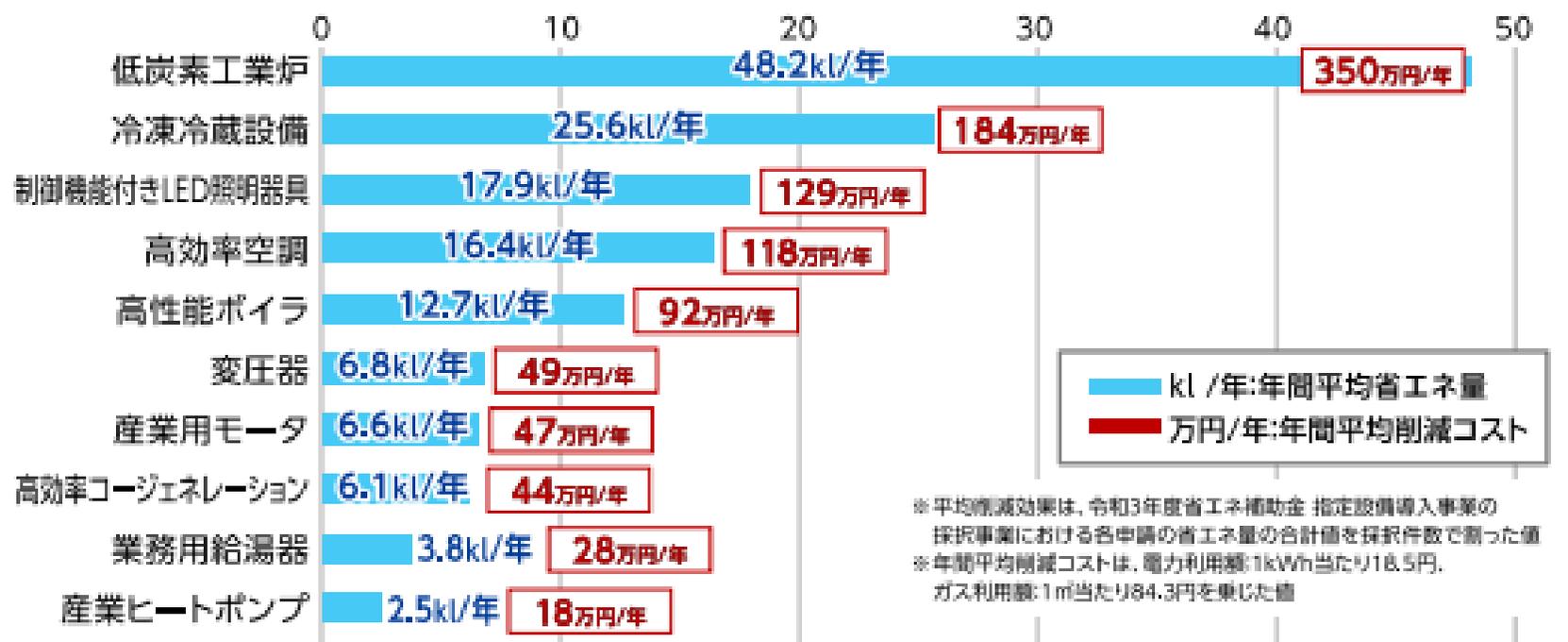
3段式電気式フライヤー5m：1台
消費電力：52.8kW



This material is the property of Sustainable open Innovation Initiative.

活用事例は[ここから](#)検索できます

(参考) 各設備区分の平均削減効果 (省エネルギー、削減コスト)



クリーンエネルギー自動車補助金(CEV補助金)

- ・我が国のCO₂排出量の約2割を占めている運輸部門のCO₂削減のため、環境性能に優れたクリーンエネルギー自動車の普及が重要。
- ・初期需要の創出・量産効果による価格低減のため、クリーンエネルギー自動車の購入費用の一部を補助。

購入補助予算の概要

- 補助対象車両
 - ・電気自動車 (EV)
 - ・軽電気自動車 (軽EV)
 - ・プラグインハイブリッド車 (PHEV)
 - ・燃料電池自動車 (FCV)
 - ・超小型モビリティ、ミニカー、電動二輪

補助上限額

車別	令和4年度補正・令和5年度当初	
	ベース	条件付き
EV	65万円	85万円
軽EV	45万円	55万円
PHEV	45万円	55万円
FCV	230万円	255万円

●条件付きは、外部給電機能としてのV2X対応又は1500W車載コンセント装備を有していること、かつ、省エネ法トップランナー制度の対象車両(型式指定自動車)とする。

補助金の対象となるエコカーの国産車種一覧 (CEV補助金の場合)

電気自動車 (EV) 	・スバル ソルテラ ・トヨタ bZ4X ・日産 アリア、リーフ ・ホンダ Honda e ・マツダ MX-30 EV MODEL ・レクサス RZ450e、UX 300e など
軽EV 	・日産 サクラ ・三菱 eKクロス EV など
プラグイン ハイブリッド車 (PHEV) 	・トヨタ ハリアー、RAV4、プリウス ・マツダ CX-60 ・三菱 アウトランダー、エクリプス クロス ・レクサス RX450h+、NX450h+ など
燃料電池車 (FCV) 	・トヨタ MIRAI など

充電・充てんインフラ等導入補助金

- ・クリーンエネルギー自動車の普及に必要な不可欠なインフラとして、充電インフラを2030年までに30万口、水素充てんインフラを2030年までに1,000基程度整備するを目標として、
- ・**充電・水素充てんインフラの整備、電動車から電気を取り出すための外部給電機能を有するV2H充放電設備や外部給電器の導入を支援する。**

事業概要

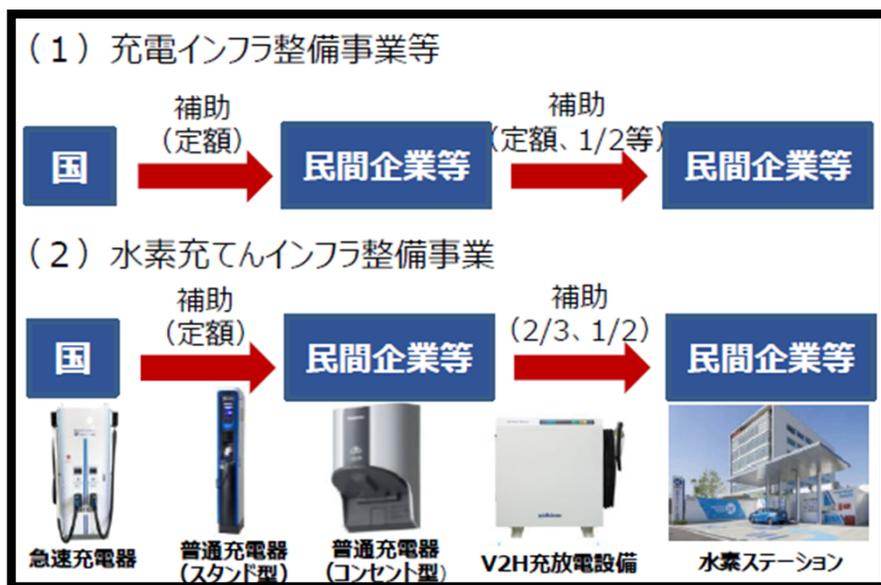
(1) 充電インフラ整備事業等
電気自動車やプラグインハイブリッド自動車の充電設備の購入費及び工事費や、V2H充放電設備の購入費及び工事費、外部給電器の購入費を補助。

(2) 水素充てんインフラ整備事業
燃料電池自動車等の普及に不可欠な水素ステーションの整備費及び運営費を補助。

参考情報

- ・一般社団法人次世代自動車振興センターでは、
- ・地方自治体による、「車両（EV・PHV・FCV等）」、「充電設備・水素ステーション」等への、「補助制度・融資制度・税制特例措置」を紹介しております。

※本サイトは、地方自治体から個別に情報を入手し、適宜、追加・見直しを実施しています。必ずしも全ての自治体の最新情報を掲載できていないものではないため、詳細および最新情報については、各地方自治体サイト等をご確認ください。



(紹介例)

補助金

福岡県水素ステーション整備費補助金	
対象	県内において設置され、次の要件を満たす水素ステーションの整備に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ・ 商用を目的とするもの ・ 70メガパスカルの燃料電池自動車に5キログラムの水素を3分程度で充填可能な能力を持つ、定置式のものであること。
対象者	事業者
内容	定額、上限4,400万円(実績) ※今後の補助額等は未定
お問合せ先	〒812-8577 福岡県福岡市博多区東公園7番7号 福岡県 商工部 自動車・水素産業振興課 TEL: 092-643-3448 FAX: 092-643-3847 E-mail: jisui@pref.fukuoka.lg.jp
更新年度	2023年度
募集状況	・ 補助金の公募を実施する場合には、福岡県のホームページでお知らせします。 ・ 詳細は当課までお問い合わせください。
備考	【2023/8/1更新】

IT導入補助金

IT導入補助金は、中小企業等が自社の課題やニーズに合ったITツール(ソフトウェア、アプリ、サービス等)の導入を通じて、生産性の向上を図る取り組みをサポート。

1. 補助対象事業者

中小企業・小規模事業者等(個人事業者、フリーランス等も含む)

※インボイス枠 電子取引類型は大企業等も対象

2. 補助対象ツール

事前に事務局の審査を受け、補助金HPに公開(登録)されているITツール(ソフトウェア、サービス等)が対象。

IT導入支援事業者・ITツール検索



3. 取組イメージ

- ◆ 工場での排出量を算定する、算定ツールの導入を行い、「工場単位での排出量の算定・管理」、「適切な排出削減の方法の検討」に取り組む。
- ◆ 設備に対し、エネルギーマネジメントシステムの導入を行い、「生産性の向上」、「求められる精度での製品単位排出量の算定」に取り組む。

排出量を算定し、排出削減の検討に繋がりたい

生産性の向上を図りたい

サプライヤーから排出量の削減を求められている。

補助金概要

	通常枠
補助事業者	中小企業・小規模事業者等
補助額	5万円～450万円
補助率	1 / 2
補助対象経費	ソフトウェア購入費 クラウド利用料(最大2年分) 導入関連費

(注)通常枠のほか、インボイス枠、複数者連携IT導入枠、セキュリティ対策推進枠がありますが、この資料では割愛しております。

CN税制 * 令和6年度改正

(1-4) カーボンニュートラルに向けた投資促進税制の拡充及び延長

拡充・延長

(所得税・法人税・法人住民税・事業税)

- 2030年度46%削減、2050年度カーボンニュートラルの実現に向けては、**民間企業による脱炭素化投資の加速が不可欠**。このため、生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入について、炭素生産性等の要件を見直しつつ、**カーボンニュートラルに果敢に取り組む中小企業に対しては、その取組を強力に後押しする観点から、控除率を引上げ**。
- さらに、カーボンニュートラルに向けた投資は、**投資の検討から投資判断に至るまでの期間**や、**投資から設備の稼働まで一定の期間が必要**であることを踏まえ、**適用期間を長期化**。なお、対象資産から、需要開拓商品生産設備を除外する。

改正概要

【適用期間】令和10年度末まで

(**認定期間：2年以内 + 設備導入期間：認定日から3年以内**)

生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備導入

(1) 対象

事業所等の炭素生産性（付加価値額／エネルギー起源CO2排出量）を相当程度向上させる計画に必要な設備

※対象設備は、機械装置、器具備品、建物附属設備、構築物、**車両及び運搬具（一定の鉄道用車両に限る。）**。

ただし、照明設備及び対人空調設備を除く。

※措置対象となる設備は設備単位で炭素生産性が1%以上向上するもの

(2) 措置内容

現行			見直し・拡充		
企業区分	炭素生産性	税制措置	企業区分	炭素生産性	税制措置
-	-	-	中小企業	17%	税額控除14% 又は特別償却50%
なし	10%	税額控除10% 又は特別償却50%	大企業	20%	税額控除10% 又は特別償却50%
			中小企業	10%	
	7%	税額控除5% 又は特別償却50%	大企業	15%	税額控除5% 又は特別償却50%

※措置対象となる投資額は、500億円まで。控除税額は、DX投資促進税制と合計で法人税額の20%まで。

対象

計画認定例 生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備

株式会社タカギの事業適応計画のポイント

2024年1月29日

- 株式会社タカギは、BCP強化を目的とした生産体制の構築を進めており、その一環として、茨城県つくば市での新工場の建設に取り組んでいる。
- つくば工場のコンセプトの一つは「省エネ」であり、エネルギー効率に優れた設備の導入や再生可能エネルギーの活用により、モノづくりにおけるCO2排出量を減少させる省エネ・創エネ仕様の工場の建設を進めているところである。
- 多くの顧客を抱える関東圏に位置し交通インフラが充実しているつくば市に、環境配慮型の工場を新設することで、主力製品の安定的な供給といった付加価値の創出と環境負荷低減の両立を図る。

<事業適応計画の概要>

1. 事業適応計画の実施期間

2024年1月～2026年3月

2. 生産性向上目標

つくば工場の炭素生産性を11.0%向上させることを目標とする。

3. 前向きな取組の内容

油圧式と比較して消費電力が少ない電動式の射出成形機を導入する。また、生産能力が高く製品1台当たりの生産にかかる消費電力が少ない押出成形機を導入する。さらに、省エネ空調設備や、太陽光発電設備、CO2フリー電気を使用することにより、工場全体のCO2排出量を削減する。

4. 支援措置

税制措置（カーボンニュートラルに向けた投資促進税制）

<つくば工場の外観>



<射出成形機の外観>



省エネルギー設備投資に係る利子補給

令和6年度 省エネルギー設備投資利子補給金

省エネルギー設備の新設・増設などの省エネ取組の
融資利息の一部を補給します！

対象となる3つの要件のうち いずれかを満たすこと

～指定金融機関が行う以下事業への融資が対象となります～

ア:エネルギー消費効率が高い省エネルギー設備を新設・増設する事業

イ:省エネルギー設備を新設・増設し、エネルギー消費原単位が1%以上改善される事業

ウ:データセンターのクラウドサービス活用やEMS導入等による省エネルギー取組に関する事業

利子補給率

最大
1%※

利子補給期間

最大
10年間

利子補給金支払

年2回

※利子補給率=貸付利率1.1%以上:1.0%

貸付利率1.1%未満:貸付利率-0.1% (例) 貸付利率0.8%の場合:利子補給率0.7%

■ 省エネ設備の新設・増設が対象となります。

■ 幅広い設備、業種でご利用いただけます。

<導入事例>

- ・空調設備、照明器具等のユーティリティ設備
- ・製造ラインやプラント等の大型の設備

- ・自動倉庫、塗装設備、冷凍冷蔵設備
- ・昇降機、加工設備、その他多くの採択実績があります。

指定金融機関（九州）

株式会社 西日本シティ銀行

株式会社 福岡銀行

福岡県信用組合

株式会社 筑邦銀行

株式会社 佐賀銀行

株式会社 十八親和銀行

株式会社 肥後銀行

株式会社 熊本銀行

熊本第一信用金庫

株式会社 大分銀行

大分県信用組合

延岡信用金庫

奄美大島信用金庫

株式会社 鹿児島銀行

- 令和3年度まで実施していた「サポイン事業」と「サビサポ事業」を統合し、令和5年度においても「Go-Tech事業」として、引き続き中小企業の研究開発を支援する。
- 特に、**民間ファンド等から出資を受ける予定がある研究開発等を重点的に支援する「出資獲得枠」**を令和4年度から新たに創設。

	通常枠	出資獲得枠
対象者	中小企業、特定事業者等	(※) 大学・公設試等を含む（みなし大企業は含まない）
申請要件	① 大学・公設試等を含む共同体を構築していること ② 高度化指針を踏まえた研究開発であること ③ 補助事業期間終了後5年以内に事業化達成する計画であること	通常枠②③ ④ 当該研究開発プロジェクトに関し、補助事業開始から補助事業終了後1年までの間にファンド等の出資者からの出資を予定していること
補助上限	単年度：4,500万円以下 3年間合計：9,750万円以下	単年度：1億円以下 3年間合計：3億円以下 但し、補助上限額は、民間ファンド等の出資者が出資を予定している金額の2倍を上限とする。
補助率	中小企業者等：2/3以内 大学・公設試等：定額	(※) 一部定額上限あり、課税所得15億円超中小企業等は1/2以内
対象経費	人件費・謝金、機械装置等の設備備品費、消耗品費、委託費等	

令和5年度 成長型中小企業等研究開発支援事業 CN関連採択案件事例（九州管内通常枠抜粋）

研究開発計画名	事業管理機関	主たる中小企業者等
自動車部品製造の脱炭素化を実現する、特殊金型を用いた同時多点カシメ接合技術「J m e c」の実用化開発	公益財団法人福岡県産業・科学技術振興財団	松本工業株式会社
腐食環境下における太径高強度ボルトの張力導入 長期安定管理手法の研究開発	公益財団法人長崎県産業振興財団	ハマックス株式会社

Go-Tech事業 採択事例

研究開発計画名

腐食環境下における太径高強度ボルトの張力導入長期安定管理手法の研究開発

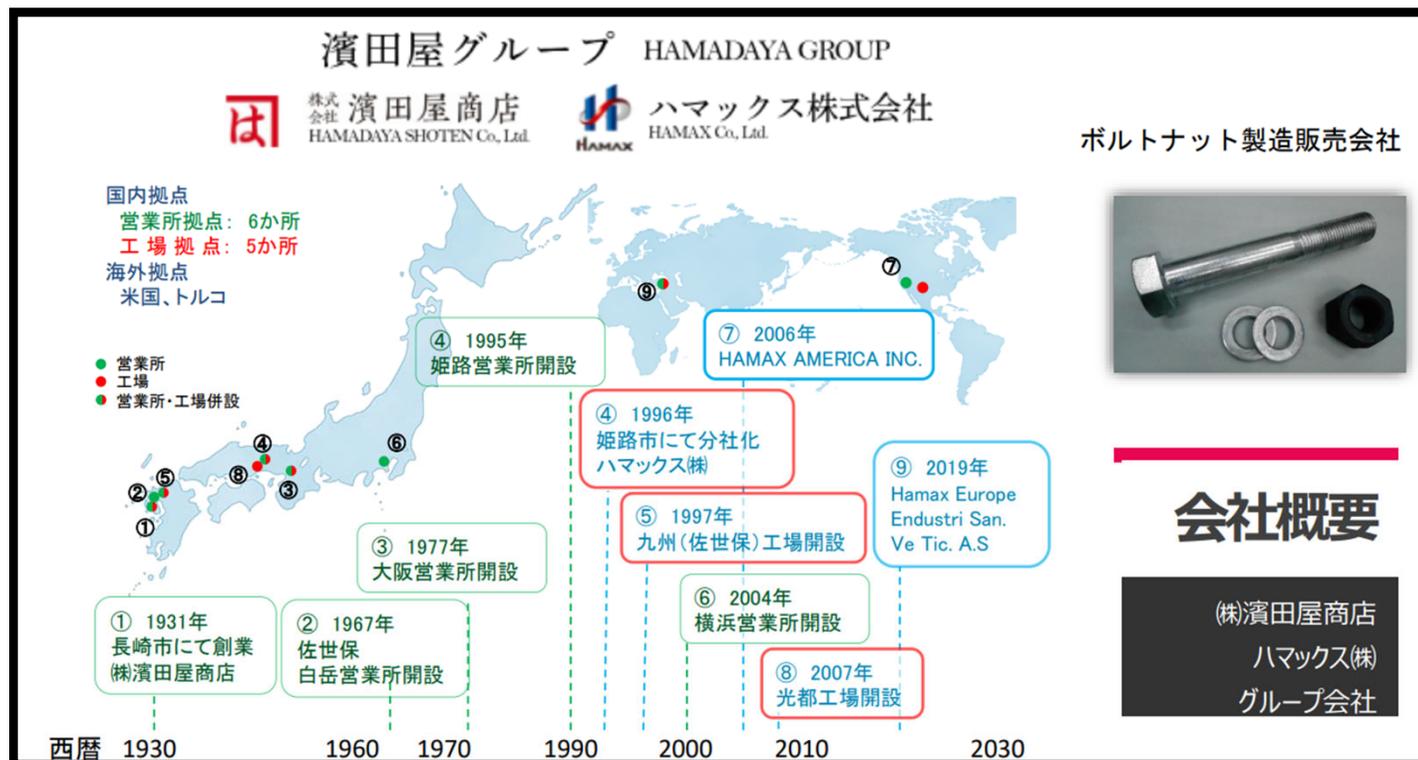
主たる研究機関

ハマックス株式会社（長崎県）

概要

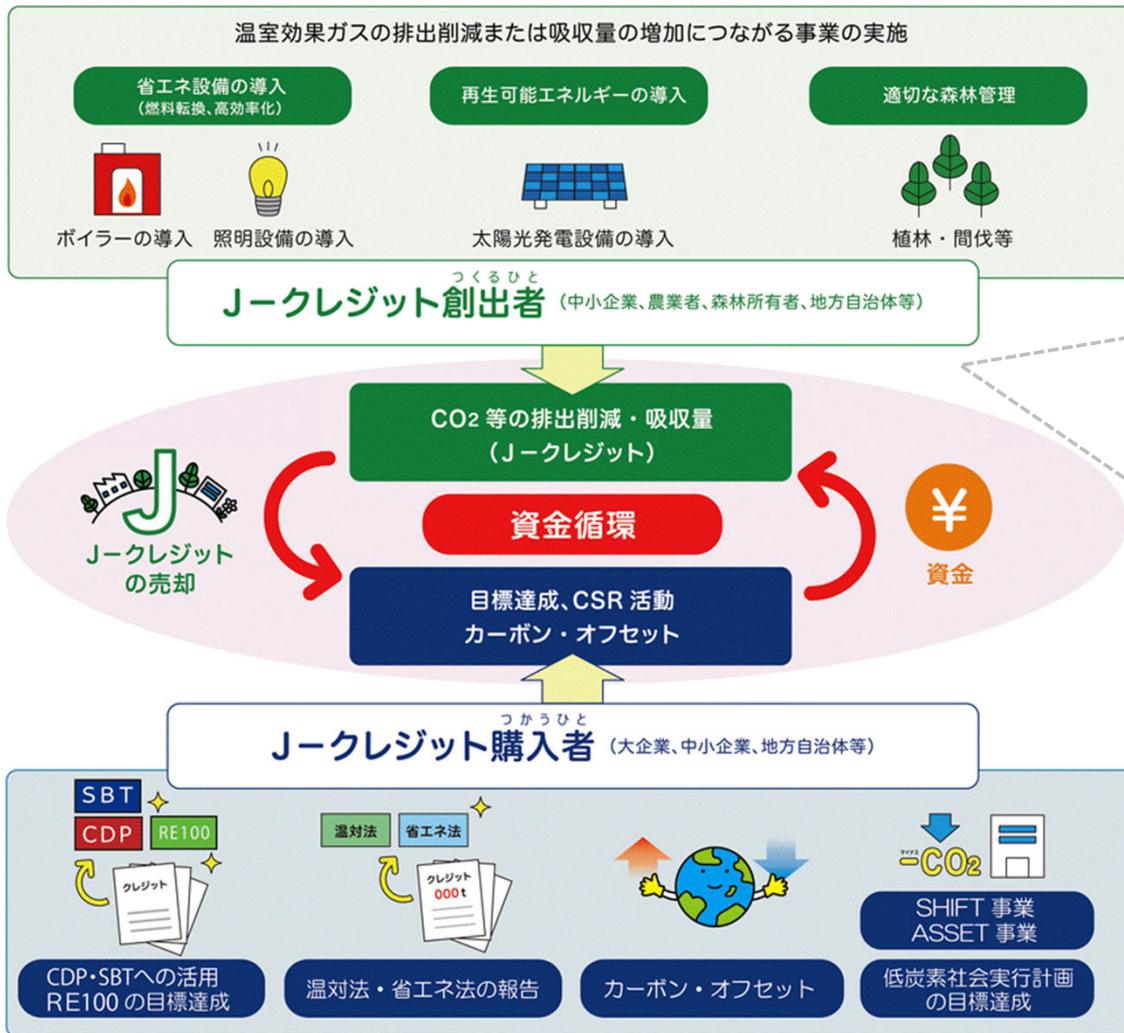
近い将来に大量に導入される浮体式洋上超大型風力発電機のタワー締結 で用いる大型ボルトは生産のための規格が存在せず、また海洋設置や大型 化に伴う管理の不具合も懸念されるため、次の3点の開発を行う。

- 1) ボルトの劣化モデル構築と検知手法の開発で管理運用方法を策定する。
- 2) 大型ボルト対応の試験機を開発し規格を策定する。
- 3) 前記2点の結果 を受けて管理運用方法、ボルトの規格について標準化を行う。



(出典) 九経局HP (令和5年度予算「成長型中小企業等研究開発支援事業」の補助事業者を採択しました) https://www.kyushu.meti.go.jp/support2/2306/230622_1_1.pdf
 令和5年度洋上風力関連産業サプライチェーン構築セミナー (株)ハマックス講演資料から抜粋 https://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/kankyo/oshirase/231130_1_4.pdf

- 省エネ・再エネ設備の導入や森林管理等による温室効果ガスの排出削減・吸収量をクレジットとして認証する制度。経済産業省・環境省・農林水産省が運営。
- 中小企業等の省エネ・低炭素投資等を促進するとともに、クレジットの活用により国内の資金循環を生み出すことで、経済と環境の好循環を促進する。



クレジット認証の考え方



ベースライン アンド クレジット

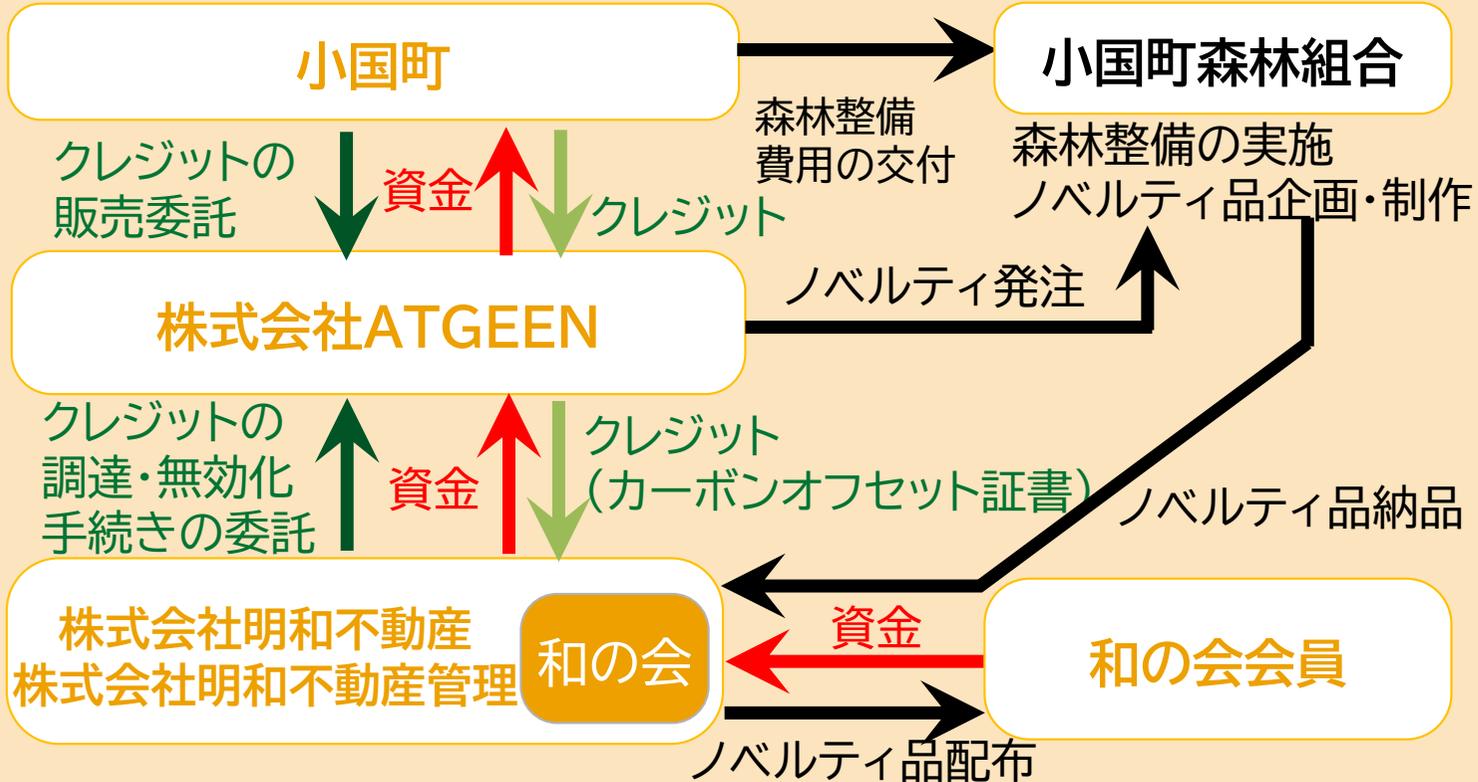
ベースライン排出量（対策を実施しなかった場合の想定CO2排出量）とプロジェクト実施後排出量との差である排出削減量を「J-クレジット」として認証

Jクレジット事例 カーボン・オフセットに向けた企業と自治体の連携事例

- ✓「和の会」(※)は、小国町が創出したJ-クレジットに資金提供する形でオフセットを実施。
 - ✓ 更に、仲介業者であるATGREENを経由して小国町森林組合に対してノベルティを作成依頼し会員企業に提供する仕組みを構築、継続して実施することで、地域の森林整備にも貢献
- (本取組は「森林×脱炭素チャレンジ2023」のグランプリ(農林水産大臣賞)を受賞)

※明和不動産・明和不動産管理、その取引先で構成される団体

●クレジット収益を活用して、森林整備を推進



- 社会貢献と脱炭素の推進策としてクレジットの活用
- イベント開催や脱炭素への貢献に対する普及啓発

協定締結

CO₂吸収量

100 t-CO₂



ノベルティ品
(左:トレイ、右:ティッシュケース)



復旧した森林作業道

出所:林野庁HP「森林×脱炭素チャレンジ2023 受賞者レポート」

(参考) 中小企業等のカーボンニュートラル支援策

✓ 経済産業省では、中小企業等がカーボンニュートラル対応を進めるにあたって活用できる支援策を取りまとめています。

※各事業の詳細や補助金の締め切り日等は必ずHP等でご確認ください。



以下のリンク先からアクセス願います

https://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/carbon/shien/240520_1.html

経済産業省 環境省
 中小企業等の
**カーボン
 ニュートラル**
支援策
 2024年5月

カーボンニュートラル対策フローチャート

※フローチャートは活用イメージですので詳細は本資料の各事業に関するページ及びHP等をご確認ください。

CN対策のステップ		カーボンニュートラル相談窓口	補助金
1 CNについて知る	何から始めたらいいかわからない	ハンドブックや事例集等	P7 専門家サポート
	どこに相談に行けばいいかわからない	省エネお助け隊	P8 その他
		省エネ最適化診断	P9 専門家サポート
		省エネクイック診断	P10 専門家サポート
2 排出量等を把握する	省エネについて相談したい	省エネお助け隊	P9 専門家サポート
	CO ₂ 排出量等を把握したい	省エネ最適化診断	P10 専門家サポート
		省エネクイック診断	P11 専門家サポート
	CO ₂ 削減計画を策定したい	IT導入補助金	P12 補助金
		排出量算定ツール	P13 その他
		SHIFT事業	P14 補助金
	既存設備でCNに取り組みたい	省エネお助け隊	P9 専門家サポート
		省エネ最適化診断	P10 専門家サポート
		省エネクイック診断	P11 専門家サポート
	設備の入れ替えや新設・増設をしたい	SHIFT事業	P14 補助金
3 排出量等を削減する	CO ₂ 削減計画を策定して設備更新をしたい	もづくり補助金	P15 補助金
	生産性を高める設備の導入や製品の試作開発等をしたい	省エネ補助金	P16 補助金
	省エネ性能の高い設備に更新したい	ZEB補助事業	P17 補助金
	自社ビルなどを省CO ₂ 化したい	脱炭素ビルリノベーション事業	P18 補助金
	EVを導入したい	CEV補助金	P19 補助金
	設備の新設増設の際に利子補給を受けたい	省エネ設備投資利子補給金	P20 融資・利子補給
	省エネ機器を導入したい	パブリック脱炭素促進利子補給事業	P21 融資・利子補給
	初期投資を抑えて省エネ機器を導入したい	ESGリース促進事業	P22 補助金
	税制優遇を受けたい	CN投資促進税制	P23 融資・利子補給
	省エネや排出量削減で収益を高めたい	ジョブクレジット	P24 その他
	再エネ電気をしたい	太陽光発電設備等導入補助金	P25 補助金
		自家消費型太陽光発電・蓄電池導入補助金	P26 補助金
	設備やソフトウェア等を入れたい	事業再編補助金	P27 補助金
	業態転換したい	専門家等に相談したい	自動車部品サプライヤー支援事業
※自動車部品製造関連	カーボンニュートラルに取り組むために融資を受けたい	環境・エネルギー対策資金(CX調達)	P29 融資・利子補給

STEP1 CNについて知る STEP2 排出量等の把握 STEP3 排出量等の削減

補助金 大企業 中堅企業 中小規模

省エネ 設備

省エネ補助金

①【省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費補助金】
 ②【省エネルギー投資促進支援事業費補助金】

省エネルギー性能の高い設備や機器への更新等を支援

省エネ性能の高い設備へ更新したい

オーダーメイドで設備の更新を行いたい

使用エネルギーを把握し効率的な省エネに取り組みたい

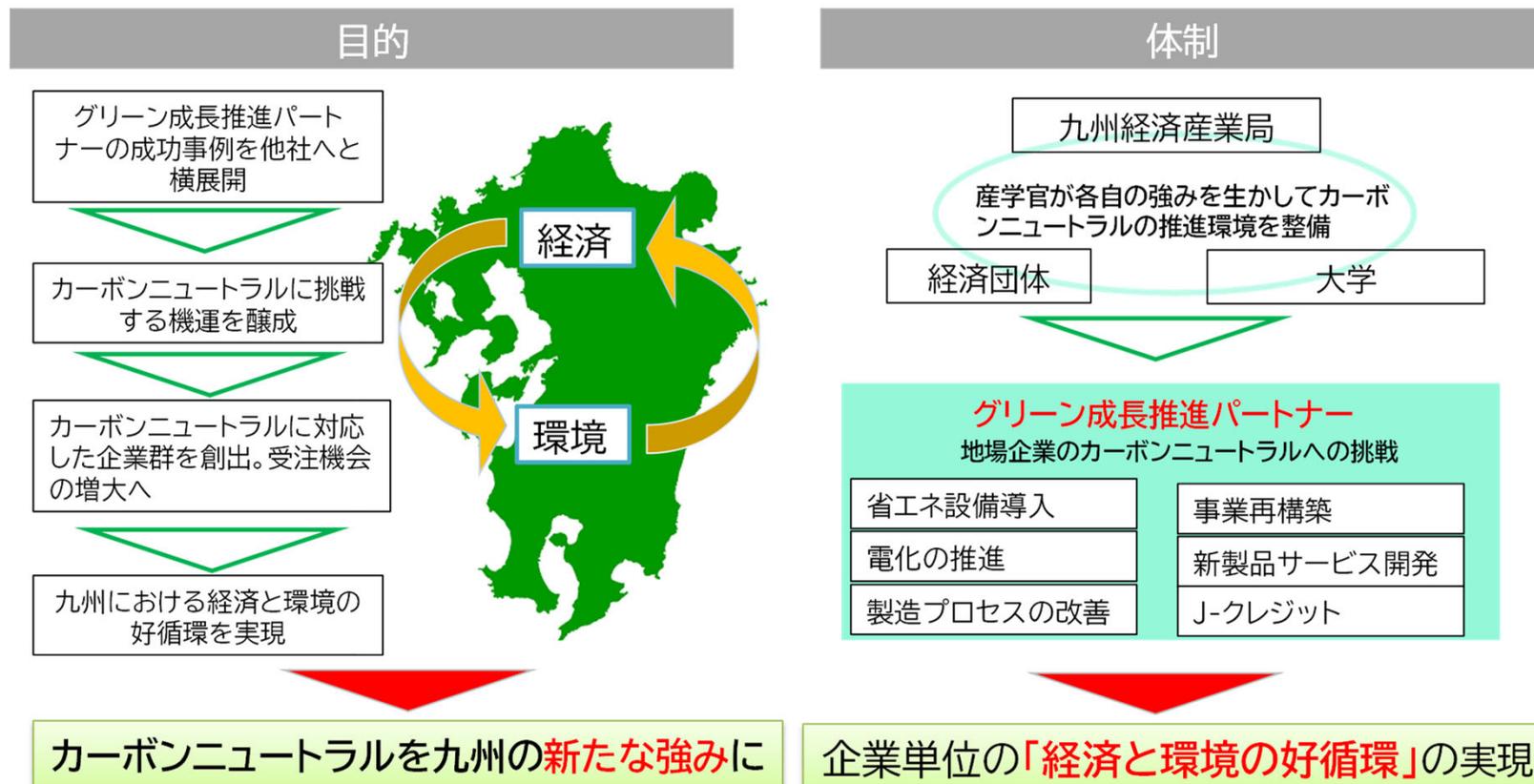
省エネルギー性能の高い設備及び機器への更新等について、(I)工場・事業場型、(II)電化・脱炭素燃転型、(III)設備単位型、(IV)エネルギー需要最適化型の4つの類型から、経費の一部を支援します。

- 対象の設備が指定されており、選択制(I、II、III)
- 上記以外の、自社の目的に合わせて設計した設備への更新も対象(I)
- 複数年の投資計画に切れ目なく対応できる仕組みを創設(I、II、III、IV)

詳細 省エネ補助金特設サイト
https://syouenehojokin.sii.or.jp/?utm_source=other&utm_medium=cpc&utm_campaign=banner&utm_id=cp037

(参考) 「グリーン成長推進パートナー」を募集します

九州経済産業局は、経済と環境の好循環を九州でも展開するため、環境に配慮しながら企業としての成長を目指し、ひいては、九州の「経済と環境の好循環」の実現に協力いただける企業「グリーン成長推進パートナー」を募集します。



詳細は以下ホームページをご確認ください。

https://www.kyushu.meti.go.jp/press/2206/220621_2.html

九州経済産業局のGXへの取組 ～カーボンニュートラルの推進～

- GXを成長機会と捉えている企業に対し、先行事例の紹介や、専門家アドバイス、経営戦略策定を支援。
- これからCNに取り組もうとしている企業を中心に、支援機関と連携し、ニーズの掘り起こし及び支援制度の周知を各県で実施中。

グリーン成長推進パートナー

九州経済産業局は、経済と環境の好循環を、九州でも展開しようとする企業を「**グリーン成長推進パートナー**」として、独自に支援。(随時参加者募集中)



▲東京エレクトロンによる川下企業の取組紹介

サミット（先行事例紹介）

「サプライチェーンにおける対応」を一つのキーワードとして、**脱炭素・環境活動**へ先駆的に取り組んでいる方々が登壇し、**脱炭素**や**環境対策活動**の重要性について理解を深めた。

ダイレクトリー（広報支援）★

グリーン成長推進パートナー企業の取組紹介の特設ページを九州経済産業局ホームページ内に用意し、**情報共有、広報支援**。

ワンストップ相談対応★

脱炭素関連の専門家集団とのオンライン相談会にて、**企業の脱炭素理解レベルに応じた効果的なアドバイス**を実施。

ワークショップ（専門家集団での伴走支援）★

専門家集団を現地に派遣しながら、現状の課題把握と対策検討をワークショップで実施し、脱炭素を経営の中に織り込み、具体的な数値目標を盛り込んだ「**経営戦略**」策定を支援。

※★はグリーン成長推進パートナーのみ対象

省エネ・CNキャラバン

中小企業が省エネやCNに取り組む第1歩を支援するために、よろず支援拠点、中小機構と連携し、CN、省エネの必要性の理解を促すセミナーと、専門家との個別相談会をセットにした「**省エネ・CNキャラバン**」を実施。

プログラム（共通）

「カーボンニュートラル経営における省エネの意義」（仮）

独立行政法人中小企業基盤整備機構 九州本部

「中小企業の取組事例紹介」（仮）

一般社団法人エネルギーマネジメント協会

「省エネ・CNに資する支援施策の紹介」

九州経済産業局カーボンニュートラル推進・エネルギー広報室

地域	日時	場所
熊本会場	9月 4日（月）	熊本城ホール
宮崎会場	10月 5日（木）	高千穂ホール
大分会場	10月 18日（水）	iichiko総合文化センター
佐賀会場	11月 15日（水）	佐賀県産業イノベーションセンター
福岡会場	1月17日（水）	COMPASS小倉

※令和6年度は直方市、伊万里市、延岡市で実施予定

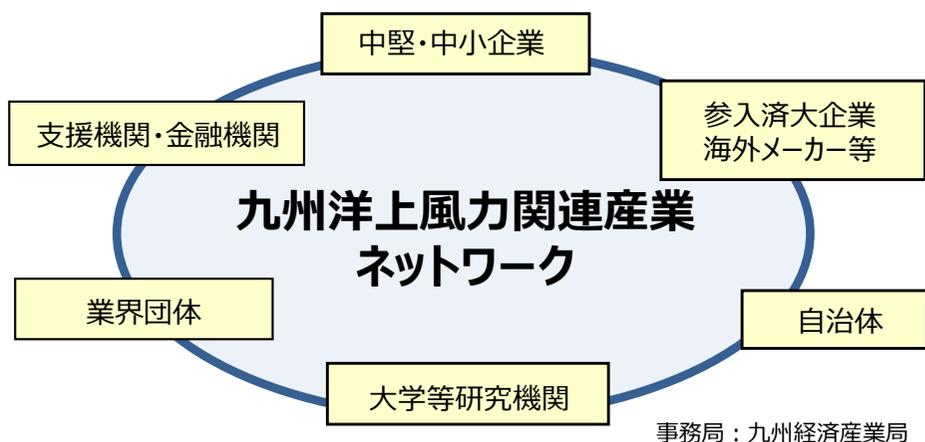
【相談内容の例】

- ・太陽光と蓄電器を導入したいが支援策等ないか
- ・省エネお助け隊の専門家派遣事業を活用したい
- ・エネルギー使用量の分析をして欲しい 等

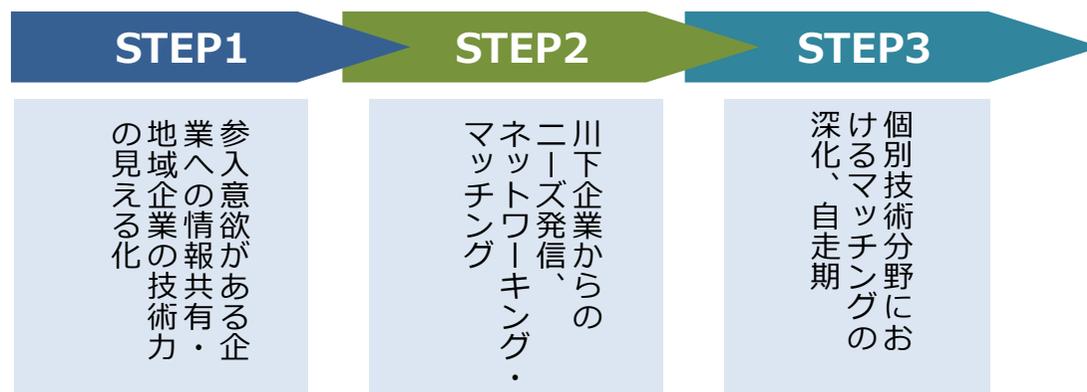


九州地域等における洋上風力関連産業のネットワーク化について

- 九州は洋上風力の「潜在的な適地」が多く存在し、再エネ海域利用法等に基づく案件形成についても近年本格化。
- 令和5年度から「九州洋上風力関連産業ネットワーク」を立ち上げ。今後、段階的に地域企業のサプライチェーン参入を支援。 ※2024年7月1日現在で産学官からなる105の会員が登録。



九州地域におけるサプライチェーン構築に向けた取組の方向性



【参考】九州地域における主な洋上風力計画の状況（2024年1月1日時点）

事業計画名称	発電事業者	所在地	万kW	稼働時期(予定)
北九州響灘洋上ウインドファーム	ひびきウインドエナジー株式会社等	福岡県北九州市	22	2025年度
五島市沖洋上風力発電事業	五島フローティングウインドファーム合同会社	長崎県五島市	1.7 浮体式	2026年1月
長崎県西海市江島沖における洋上風力発電事業	みらいえのしまコンソーシアム	長崎県西海市	42	2029年8月

※報道情報、事業者講演資料を元に九州経済産業局調べ

2023年度の主な取組実績

- 2023年 8月 九州洋上風力関連産業ネットワーク立ち上げ
- 11月 キックオフセミナー開催
- 12月 第1回ネットワーク会議開催
- 2024年 3月 第2回ネットワークセミナー開催
- 通年 メルマガ配信（随時）
- 参入に向けた企業等の取組紹介（ホームページ）
- 関連予算・補助事業等の紹介（ホームページ）
- 会員企業の保有設備等の情報発信（ホームページ）

※随時会員募集中

ご清聴ありがとうございました

問い合わせ先

九州経済産業局

カーボンニュートラル推進・エネルギー広報室

TEL:092-482-5467

bzl-qcn@meti.go.jp
